



NPO 法人えひめグローバルネットワーク

活動紹介

(2007年9月現在)

1. 概要

- 住所 〒790-0833 愛媛県松山市祝谷 4-1-13
- U R L <http://www.egn.or.jp/>
- 設立年月日 1998年4月4日 (任意団体として発足)
- 設立目的 2005年10月6日 (特定非営利活動法人として愛媛県に登記)
国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、国際、平和、環境、人権、福祉など、社会全般に関する様々な問題の解決・改善を図るため、地域密着型・市民参加型を重視した国際協力活動の推進と、国際理解教育・開発教育の啓発・普及およびセクターを越えたパートナーシップとネットワークづくりを図り、多文化共生・持続可能な市民社会の構築に寄与することを目的とする。
- 発足の経緯 1998年2月、(財)愛媛県国際交流協会および独立行政法人国際協力機構(JICA)四国支部が主催した「国際協力入門セミナー」において、同セミナーに続く勉強会の開催をコーディネーター(竹内よし子)が呼びかけたことをきっかけとし、4月に「国際協力勉強会(仮称)」として発足。同年7月に正式名称を「えひめグローバルネットワーク」とした。当初、6~10名程度の勉強会を中心に活動していたが、翌年より「わくわくワールド」や「わくわくスタディ」など異文化理解・交流イベントを企画・開催、松山市姉妹都市・米国サクラメント市のNPO視察などを行った。こうした活動と並行して運営委員会を発足、組織・運営体制の整備を行い、2002年に民家を事務所として開設、2005年10月に法人化した。また、2004年10月に「四国NGOネットワーク」、2006年10月に「日本・モザンビーク市民友好協会」を発足させ、いずれも代表(竹内よし子)と事務局を兼務し、四国内NGO、大学等教育機関や国際協力機構(JICA)四国支部、自治体や国際交流協会などと連携しながら活動を展開するに至っている。
- 役員・理事 3名(竹内よし子、肥田浩一、松本啓文)
- 監事 1名(鈴木靖彦)
- 顧問 1名(藤本豊實)
- 体制・事務局 ●代表:竹内よし子(全体統括)
◎松山本部:有給専従スタッフ:2名(肥田浩一、正岡絵美)
有給非専従スタッフ:1名(門田啓吾)
無給非専従ボランティア・インターン:10名程度
◎四国EPO:有給専従所長:1名(宇賀神幸恵)
有給専従事務局長:1名(松本啓文)
有給非専従事務局スタッフ:1名(平田百合子)
◎モザンビーク事務所:有給非専従プログラムコーディネーター:1名(ニコラウ)
◎出向職員:1名(林知美)(NPO法人セカンドハンド、2007年4月より2年契約)
- 会員数 104名(正会員29名、協力会員75名、賛助会員0名)
- 予算規模 2006年度支出 21,045千円 内、人件費(給与・手当等)5,565千円
- 財源 2006年度収入 24,782千円(内訳下表参照)

会費	477	受託事業収入	7,908
寄付金	3,035	その他の収入	43
助成金・補助金	2,593	短期借入金収入	4,963
自主事業収入	5,763	合計	24,782

(注:補助金1,123,590円は、前年度の修正を含む)

- 設立時資産 無
- 営業時間 月～土曜日、午前9時～午後6時（休日：祝・日曜）（松山本部）
- 刊行物 会報（毎月発行）A3 両面4ページ（言語：和・英2カ国語、一部ポルトガル語有）
- 交流対象地域・連携団体
 - ①モザンビーク（キリスト教評議会=CCM: Christian Council of Mozambique、他）
 - ②米国（ソーラー・クッカーズ・インターナショナル=Solar Cookers International、サクラメント市NPOリソースセンター=Nonprofit Resource Center、他）
- 日本国内連携 四国 NGO ネットワーク（SNN）、日本・モザンビーク市民友好協会、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）、開発教育協議会、日本国際協力センター、日本小型武器行動ネットワーク（JANSA）、国際協力機構（JICA）四国支部、小・中・高等学校、愛媛大学、松山大学、東雲女子大学、自治体、企業、メディア、他多数。

2. ビジョン・ミッション

=VISION=

あらゆる人々が、人として平和な日々をおくることができる
持続可能な社会の実現を目指します。

=MISSION=

人として対等な立場で支援を必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため
市民参加による国際協力活動を実践します。

国際協力活動を促進し、多文化共生社会を実現するため
グローバル教育の普及に取り組みます。

わたしたちのビジョンを追求するため
地域・国内・海外の市民や諸団体とのネットワークを構築します。

3. 事業概要

【モザンビーク支援】

1998年発足当時、月例勉強会で議論された国際協力活動の中で、「市民主体・市民参加による平和構築活動」として他に類を見ないモザンビークの「銃を鋏へ」というプロジェクトに注目し、1999年より当団体の国際協力活動第一歩として支援を行うことを決定。現地で銃との交換物資となる放置自転車を松山市より譲り受けることができるよう同市に働きかけ、同年9月よりNGO/NPOへの無償譲渡が可能となった。

翌2000年1月、現地パートナーNGOであるCCM（キリスト教評議会）に自転車100台を輸送し、初の現地視察を行った。放置自転車という身近な問題と、アフリカ・モザンビークの武器回収を進める平和構築支援を結び付けた松山市と市民団体の協働事例としてメディアに取り上げられ、一般市民に広く紹介されるに至った。松山市が主催する「平和の語り部」派遣事業の講師として松山市内の



小・中学校を市職員とともに訪問したり、平和資料展で自転車と交換された銃器を使った武器アートを展示するなど平和教育面での連携も生まれ、2006年に同市が作成した「行政とNPOの協働ガイドブック」でも事例として掲載されている。

2002年、2003年に現地NGO関係者を松山に招聘し、セミナーや勉強会を開催。2003年、2度目の支援物資を輸送する際には、自転車を200台、市職員のユニフォームや文房具などを、学生を含む市民約100名と積み込み作業を行った。2004年に2度目の現地視察を、松山市の補助金を得て実施。大学生が視察に参加したことなどをきっかけとして青年層への国際協力活動の関心を多いに高めた。

しかし、2005年10月に10周年を迎えた「銃を鋏へ」プロジェクトは、カナダをはじめとするドナーからの支援がストップし、7～9月にはプロジェクト関係者の全員解雇を含む運営体制解体の危機に直面、この改善策としての新たな責任者が就任する。当団体は、急きょ現地調査の実施に踏み切り、外務省の補助金を得て、2005年9月初旬から10月末までプロジェクトの現状と今後の活動見通しに関する調査を行った。



同国は、毎年約8%の経済成長率を持つ発展を遂げているものの、2006年の国連開発計画（UNDP）の人間開発報告書においても人間開発指数（HDI: Human Development Index）は177か国中168位である。安全な飲料水を確保できない人口比率を半減すること、飢餓に苦しむ人口を半減すること、HIV/AIDSの蔓延を阻止して減少させること、すべての子どもが初等教育の全課程を修了することなど、2005年に出された「ミレニアム開発目標（MDGs）」の中間報告で「達成不可能」と見込まれる項目が並ぶ。当団体は、調査結果から今後、自転車の輸送に留まらない包括的なプログラムを立案し

つつ支援活動を行っていくこととし、2006年3月に3度目の支援物資輸送を実施。市から譲り受けた自転車100台や、市民から提供された足踏みミシン6台などの整備点検・積込作業等を行った。

2006年4月より「銃を鋏へ」プロジェクトの補完的なサポートをしつつも、武器ゼロ・ごみゼロの循環型社会づくりのための新規事業案「エコ&ピース」プロジェクト実施に向けたメンバーの長期滞在による現地調査（2006年4月～9月、11月～2007年1月）を行い、現地で活動が開始できるようNGO登録を申請した。2007年4月に手続きを完了し、モザンビークでは唯一の日本のNGOとなったが、現地では、ミシンを小学校の事務部屋に設置して使い方を指導するなど、小規模の活動を現地コーディネーターとともに進めている。

このモザンビーク支援事業は、「放置自転車」という市民にとって身近な生活物資の平和リサイクルとして好感・共感を生んだ。大量消費・大量生産社会を考える上での好事例としても取り上げられ、平和教育のみならず、環境教育や福祉教育の一環としても地域に広がりを見せている。現在、国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の普及活動の一環として、環境省がまとめた平成17年度「持続可能な開発のための教育の10年」ガイドラインで先進事例のひとつとして取り上げられたほか、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）が2006年12月に出版したテキストブックなどにも事例として紹介されている。

2006年1月には、モザンビークとの継続的な関係性を保持するため、「日本・モザンビーク市民友好協会準備会」を発足し、同年10月7日、正式に設立。えひめグローバルネットワークと同様に放置自転車を送付してきた久留米市の市民団体や、自転車発祥の地である堺市の学生や企業関係者、そして、モザンビークへPKOで派遣された自衛隊員や企業関係者・研究者・大使館など、つながりがある東京の関係団体・個人と連携し、地域間の交流とネットワークを構築している。えひめグローバルネットワークの具体的な国際協力活動を補完し、日本とモザンビークの市民レベルでの交流による友好関係を深めることで、地球規模での持続可能な社会づくりや多様な文化の共生社会実現を目的とした活動の展開を図っている。



2005～2006年は、駐日モザンビーク共和国大使館よりダニエル・アントニオ大使、駐モザンビーク共

和国日本大使館より津嶋完治大使、モザンビークよりレナート・マトゥッセ大統領補佐官など要人が愛媛を来訪し、中村時広・松山市長や加戸守行・愛媛県知事を表敬訪問した。また、果樹試験場等の視察、小学校訪問、セミナー開催などを通じて市民との交流も図った。

このほか、愛媛県立松山工業高等学校の協力を得て募金箱 100 個の制作・寄贈、市内小学校児童や大学生より募金や文房具の寄贈、地元信用金庫・喫茶店・菓子店などの店舗におけるモザンビーク活動紹介展示、モザンビークの海岸線と同じ約 2,500 キロを自転車で行く「ちゃり・ちゃりてい」イベント実施、バドミントン現地中学校へ送付、主婦層のグループによる手縫いの大型モザンビーク地図「トイマップ」の制作など、年間を通じた幅広い市民参加型のさまざまな国際協力・交流が行われている。2006 年の現地調査に同行した松山東雲女子大学の教授は、今後、2008 年にモザンビークの大学と文化交流協定が結べるよう準備を進めつつ、国際文化コースでモザンビークをフィールドワーク実施場所として採択している。

2006 年 10 月は外務協力大臣と面談、2007 年 1 月、日本・モザンビーク外交樹立 30 周年記念でゲブーザ大統領が来日し、日本・モザンビーク市民友好協会メンバーと東京で会談、同年 4 月には企画開発大臣と面談するなど、政府レベルと NGO の対話も進めている。2007 年 5 月、大使館の紹介により、三菱重工株式会社が製造したモザンビーク北部へ出港する清掃船に 20 台の自転車を積載し無償で輸送するなど、企業との連携にも努めている。7 月にスタッフを現地へ派遣し、8 月に現地で受け取りを確認、9 月に小学校 4 校に自転車を寄贈、学校交流・支援、エコバック等縫製など小規模開発プロジェクトを進めている。他方、2008 年のアフリカ交流年キャンペーン、第 4 回東京アフリカ開発会議(TICAD IV)や G8 サミット開催前のイベント企画として全国ツアー「アフリカキャラバン」の松山開催が決定したことから、四国内のアフリカ支援 NGO と留学生や関係者、松山市民 1,000~1,500 名を集めてアフリカ支援・アフリカ理解を促進するためのイベントの準備を進めている。

【フェアトレード普及・啓発】

2002 年より、フェアトレード(公正貿易)の普及・促進と緊急人道支援を行う NGO (ピース ウィンズ・ジャパン) より、自然・有機栽培している「ピースコーヒー」を仕入れ販売を開始。地元企業(菓子店 ソルシエ)との連携を図り、同コーヒーを使用したオリジナルピースケーキを開発した。

2006 年より、モザンビークの NGO である地域開発財団(FDC: Foundation for Development and Community)の支援するマシエネ地域で制作しているフェアトレード商品を仕入れて販売を開始。2007 年より、モザンビークのボンドイア村において縫製クラスを立ち上げ、フェアトレード商品の開発にかかるためのトレーニングに着手している。



【地球市民教育】

2001 年「国際協力シンポジウム」、2002 年および 2003 年「開発教育中四国ブロックセミナー/人材育成セミナー」、2003 年「持続可能な開発のための教育の 10 年」地域ミーティングなどを開催し、多くの市民や行政・教育関係者とともに国際協力の必要性や多文化共生社会のあり方、そのための教育のあり方などについて議論を深めている。

2002 年より小・中学校において総合的学習の時間が導入されたことに伴い、国際理解教育・開発教育・平和教育・環境教育・人権教育の一環として、当団体のメンバーが学校に講師として派遣される機会が増えている。派遣先は、愛媛県内に留まらず、中・四国地域、関西におよび年間 30~60 回ほど講演、2007 年度は市内小学校の総合的学習で年間を通して学習支援を行って

いる。

2001 年より 6 年連続して松前町教育委員会主催「世界知っ得講座(年 3 回)」を受託し、愛媛県国際交流協会主催「総合的学習支援セミナー(3 回)」事業も受託するなど、行政・教育機関との連携も深めている。

2003 年末より、自主事業として「グローバルカレッジ・キッズクラス」を開設。近隣の住人の希望に応じて子どもたちを対象に有償でグローバル教育を英語で行う事業を展開。開発教育のワークショップ手法などを取り入れて実施している。

当団体が事務局を担う四国 NGO ネットワークは、JICA・大学と連携して 2005 年より単位取得可能な

講義として「四国・国際協力論」を開講。四国に拠点を置く NGO 代表や JICA 職員、国際交流協会職員など、国際協力関係者を講師として実施している。2005 年度前期に、愛媛大学にてパイロット的な位置づけで初めて実施され 300 名を超える受講生が集まった。2006 年度から愛媛大学・香川大学・徳島大学・高知大学で開講。現在、2007 年度の講義が実施されており、2010 年まで継続する。

【持続可能な開発のための教育(ESD)普及・啓発】

2003 年、愛媛で開催した「持続可能な開発のための教育(ESD)の 10 年」地域ミーティングを機に、当団体がこれまで取り組んできた国際理解教育・開発教育・環境教育・平和教育・人権教育などをつなぐ・つながる教育のあり方として ESD を捉え、当団体代表が理事に就任、2006 年度より副代表を務め、四国を拠点として地域で取り組む ESD を重視した普及啓発に努めている。

2004 年 11 月「ESD レポートを読む会」を開催、他団体が主催する「四国 NPO フォーラム」「ネイチャーゲーム協会コーディネーター養成講座」、「開発教育全国集会」、「愛媛県エコリーダー研修会」等に講師として参加し、ESD を紹介しつつ、他分野にわたる教育関係者や市民団体と行政・教育関係者の連携を強化している。

2005 年 6 月、名古屋大学で開催された「国連大学・ユネスコ主催国際会議：グローバル化と持続可能な開発のための教育～地球と未来を支える教育」に代表がコメンテーターとして参加。7 月～8 月、国連大学（東京・渋谷）で「銃を鋏へ」オブジェ展示協力、8 月には韓国・インドネシア・タイに ESD 視察に理事（林知美）が参加。

2004 年 ESD 年次報告、解放教育 2005 年 10 月号などに記事掲載。2006 年度より ESD 普及啓発の一環として翻訳業務を受け、日本国内の ESD の取り組みを英訳する作業を担った。

【相談業務・情報提供】

愛媛県内の国際協力活動や国際理解教育に関する問い合わせが増加する中、2004 年度から 4 年連続で外務省の NGO 相談員制度を受託。四国内外の国際交流・協力イベントなどにも出向き、一般市民や NGO からの様々な相談に応じている。2005 年度は、外務省が主催する NGO 相談員連絡会議の第 1 回地方開催を愛媛で開催することとなり、アレンジや報告書作成などの実務を担った。

情報発信としては、ホームページ作成・管理と毎月発行している会報が挙げられる。会報は、初めに日本語で作成し、後ほど英訳、モザンビーク記事関連については一部ポルトガル語に訳されている。また、四国 NGO ネットワークの事務局としても、毎週四国の国際交流・協力関連情報をメルマガで配信しており、国際協力や地球市民教育に関する情報提供を常に行っている。



【ネットワーク】

2002 年、「NGO ネットワーク構築会議」を経て四国内 NGO との連携について検討し、2004 年 3 月に「四国・国際協力 NGO ネットワーク（仮称）設立準備会」を発足。同年 10 月に「四国 NGO ネットワーク（SNN:Shikoku NGO Network）」として設立し、えひめグローバルネットワークが事務局を担っている。これまでに 6 回の四国 NGO 研修を JICA 四国支部と共催しているほか、全国ネットワーク NGO 会議へ参加したり、第 4 回ネットワーク NGO 全国会議の実行委員、JANIC 研究会などにも参加し、四国内の NGO 活動に関するインタビュー調査なども実施している。前述の「四国・国際協力論」の展開により、大学・国際協力関係者・学生のネットワークが四国レベルで構築されつつある。



(横コーコ氏のイラスト)

2005 年 5 月に愛媛県愛リバーサポーター制度に登録し、地域の住民との連携による大川掃除を開始、地道な清掃活動を実施中。愛媛大学が取り組む文部科学省現代 GP「環境・ESD 指導者養成講座」のフィールドとしても取り上げられ、大学・NPO の連携、ESD の視点を盛り込んだ環境保全活動として現在、展開している。

2006 年、環境省「四国環境パートナーシップオフィス（四国 EPO）」の公募で受託が決定。2007 年 1 月より香川県高松市に事務所を開設。四国内環境系 NPO を中心としたネットワークを基に、四国内の情報・データを整理し、環境保全・ネットワークを強化する予定である。

(四国 EPO リーフレット参照)